

喜多方市財政の健全化に向けた取組について

～ コロナ禍、豪雨災害を乗り越え、活力満ちるまちづくりに向けて ～

本市は、少子高齢化・人口減少により市税の大幅な増加が見込めず、普通交付税が減少する中、喜多方市総合計画等に基づく各種施策を着実に推進し、国の少子化対策・こども政策やDX、カーボンニュートラルの推進の取組など、多様化・複雑化する行政課題に対応するとともに、学校給食費負担軽減などの子育て支援、産業の振興等を図りながら、若者が定住し、安心して生み育て、働くことができる喜多方の実現のための様々な施策を進めてまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症、エネルギー価格・物価高騰、令和4年8月に発生した過去に例を見ない豪雨災害に対する迅速な対応、さらに令和6年度においては、近年まれにみる今冬の豪雪災害、人件費・物件費の高騰による職員人件費、扶助費などの経常的支出の大幅な増加への対応等により、平成29年度に約32億円あった財政調整基金残高は大幅に減少する見込みであり、新たな行政需要や不測の事態への機動的な対応に苦慮する厳しい財政状況にあります。

また、財政運営におきましては、「真に必要な行政サービスに要する経費の計上」を基本とし、全事務事業の継続的な見直しや終期設定などの補助金の適正化等を前提とした予算編成を行うとともに、公共施設の統廃合等を進めてまいりましたが、結果として十分な見直しに至らなかったことも、経常的支出が増加している要因の一つと考えております。

このため、コロナ禍や豪雨災害等を乗り越えた今、持続可能な財政運営のため、令和7～9年度において、次の視点により、さらなる歳入確保と歳出削減に総力を挙げて集中的に取り組み、財政健全化を図ってまいります。

- | | |
|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="radio"/> 歳入の確保 | <input type="radio"/> 事業全般の見直し |
| <input type="radio"/> 総人件費の抑制 | <input type="radio"/> 各種補助金等の見直し |
| <input type="radio"/> 公共施設の在り方を見直し | |

令和7年度当初予算編成においては事業全般及び各種補助金等を見直し、また、令和7年度早期には、健全化の方針、目標、期間、取組項目等を示す「財政健全化プラン（仮称）」を策定し、行政改革の観点も踏まえ、内部管理経費のより徹底した削減はもとより、全ての事務事業の更なる精査・見直し等を進めてまいります。

なお、市民の皆様が等しく受益する行政サービスは確保しつつ、経費削減や受益者負担の適正化等に取り組むことで、この難局を市民の皆様と共に乗り越えてまいりたいと考えております。

令和8年1月には新喜多方市となって20年の新しい時代を迎えます。

その節目にあたり、今後計画しているひとづくり・交流拠点複合施設整備事業や小中学校の適正規模適正配置の取組、広域圏組合におけるごみ処理施設整備等事業にも対応しつつ、将来世代に憂いを残さず、市民の皆様の安全・安心な生活を支え、本市の成長を推進するため、全職員一丸となり、危機感を持って、安定的かつ持続可能な財政運営に向けた財政構造の構築を図ってまいります。

市民の皆様におかれましては、厳しい財政状況を乗り越え、活力満ちる喜多方市の未来のために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年2月25日

喜多方市長

遠藤 忠一